

12年ぶりの政権交代 スウェーデン高齢者ケアは変わるのか

9月に行われた4年に一度の総選挙の結果、社会民主党(以下「社民党」)が7議席差で敗れた。非社民党が政権を担うのは12年ぶりのことである。スウェーデンは高福祉・高負担国家として有名であるが、1932年以降、わずかな期間(76年から82年、91年から94年の計9年間)を除き、実に74年間のうち65年間は社民党が政権を担当している。高福祉・高負担国家の建設に果たした社民党の役割の大きさがわかる。このため、世界的にも今回の選挙結果は「スウェーデンで右派政権誕生」と報じられ、「福祉国家は変容するか」といったかたちで大きく紹介された。

しかし、選挙前からの動きを丁寧に追っていけば、「変わるのか、変わらないのか」という問題設定の仕方は必ずしも正しくないことが理解できるだろう。本稿では、選挙前の動きから振り返り、今後のスウェーデン高齢者ケアについて考察してみる。

高齢者ケアをめぐる議論の大きな流れ

最近のスウェーデンの高齢者ケアをめぐる動きとして、読者の方々が想起するのは、恐らく92年の「エーデル改革」であろう(同改革の詳細は参考文献を参照)。筆者が2004年夏にスウェーデンに赴任した際にも、エーデル改革後の高齢者ケアの動向フォローをしようと考えたが、まったく意外なことに高齢者ケアについてはほとんど話題になっていなかった。目立ったのは家族政策、とりわけ子どもを持つ家庭向けの支援策であった。その当時はさすがスウェーデン、高齢者ケアはもう既に完成されていてほとんど問題になっていないのかと思ったものだ。

しかし、次第に下記の4点が課題であることが明らかになってきた。

- ① 病院からの短期間での退院と在宅(日本の高齢者施設に該当する「特別な住居」を含む)での医師による医療の関与不足、特にリハビリ不足が問題となっている(介護と医療の連携の不足)
- ② 高齢者ケアは在宅中心となってきているが、重度の者に対するケア量を増やさなければならぬため、家事サービスなどが制限・削減されてきている
- ③ ①、②の結果、近くに住む近親者の負担が重くなってきている
- ④ サービスハウス(日本のケアハウスに近い高齢者用住居)が閉鎖され、シニアハウス(高齢者専用住宅)などに転換されてきており、在宅での生活に不安を訴える高齢者の行き場が減ってきている

総選挙が近づくとつれて、急速に高齢者ケアの問題が新聞紙上等で盛んに議論されるようになった。筆者の記憶では2005年の秋(夏休み明け)ぐらいからではなかったかと思う。中でも先の②、④の問題が大きく取り上げられるようになった。国民の不満が我慢の限界に達していたのだろう。これを受けて前政権(社民党政権)は10年間の国家戦略を作成し(法律)、今後10年間で100億SEK(スウェーデン・クローナ)の投資と、6分野を選定して

の具体的な目標を策定した(「高齢者医療・高齢者ケア十ヵ年戦略」。なお、現在の高齢者ケア向け予算は約800億SEK)。また10年間で10万戸の高齢者向け住宅を整備することも表明した(その他の内容については、伊澤 2006参照)。

右派連合がとった選挙戦略と高齢者ケア

前回の92年選挙で歴史的敗北を喫した穏健党は、新党首となったラインフェルト氏(今回スウェーデン史上最年少の41歳で首相に就任)のもと、それまでの右寄りの政策(市場主義・減税・小さな政府路線)から中道右寄りの政策に転換した。そして、今回選挙で同党は、国民に対し、福祉国家の維持を約束した。また、右派連合を形成する4党(穏健党、自由党、キリスト教民主党、中央党)は、2年前から共通政策について合意し、2006年8月には4党共同のマニフェストを公表するなど、政権運営能力のアピールも十分行ってきた。この中で、高齢者ケアについては基本的に社民党政権下での政策運営を引き継ぐことが明らかになった。

福祉国家の維持という点では、訴えの間に大きな差がなくなった結果、争点は「雇用」、とりわけ若年失業者の問題となり、中低所得者層をターゲットとした減税などにより、民間主導の雇用創出を訴えた右派連合が、国民の支持を得て選挙に勝利した。

高齢者ケアの方向

2006年10月6日にラインフェルト首相が国会で行った施政方針演説と同月16日に国会に提出された来年以降の予算案を見る限り、医療・高齢者介護等では基本的に前政権の政策を踏襲しており、当面大きな政策変更は行われない見込みである。もともと、右派政権であるので、サービス供給面において民間活力も活用した「競争政策」を導入しようという試みが見られる。しかしながら、こうした試みは既に90年代初頭の右派政権の時代に導入され、高齢者ケアの分野では社民党政権もこれを引き継いでおり、今後とも特段大きな政策変更が行われるとは思われない。従って、基本的には「高齢者医療・高齢者ケア十ヵ年戦略」に沿った政策が行われていくものと思われる。

(伊澤知法 在スウェーデン日本大使館一等書記官)

参考文献：伊澤知法 2006「スウェーデンにおける医療と介護の役割分担と連携」／「海外社会保障研究 Autumn 2006, No.156」／国立社会保障・人口問題研究所
井上誠一 2003「高福祉・高負担国家スウェーデンの分析」／中央法規
奥村芳孝 2000「新スウェーデンの高齢者福祉最前線」／筒井書房